

TCFD 提言に基づく情報開示

2025年9月30日

三菱倉庫株式会社

1. サステナビリティに関する当社グループの取組み

当社グループは、「いつもを支える。いつかに挑む。」 Supporting Today, Innovating Tomorrow.”」をパーパスとして定めており、経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続けるためにマテリアリティを設定し、サステナビリティ経営の取組みを進めています。2025年3月に再公表した「三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について」では、マテリアリティ別の主な施策、KPIと目標を取りまとめ、環境分野のマテリアリティを「気候変動対策と環境保護の取組みの強化」としました。

また、「MLC2030ビジョン」として2030年に目指す姿を「トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する」と発展的に見直し、サステナビリティ経営の推進と三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]の達成を目指すことで、事業の発展と社会全体の価値向上に貢献していきます。

当社グループは、物流及び不動産分野でのインフラサービスを通じ、これからも社会の“いつもを支え”続け、気候変動対策と環境保護に積極的に取り組みながら、持続可能で豊かな未来を創造します。

➤ 当社グループにおけるサステナビリティの位置づけ



2. TCFD 提言に関する対応

パリ協定に基づく各国の気候変動対策が加速する中、日本政府も 2050 年までに温室効果ガス（以下、GHG）排出量を実質ゼロとする目標を掲げる等、脱炭素社会の実現に対する社会的要請はこれまで以上に高まっています。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、持続可能な社会づくりに貢献する一方、気候変動の影響を受けます。このため、当社グループは、「三菱倉庫グループサステナビリティ経営について」で定めたマテリアリティの 1 つに「気候変動対策と環境保護の取組みの強化」を掲げ、気候変動に対する方針や体制の構築整備、取組みの積極的な推進等の対応を進めています。

当社グループは、2022 年 6 月に賛同を表明した、TCFD 提言に基づいて情報開示を進めるとともに、気候変動に適切に対応することで、豊かで持続可能な未来の創造に貢献していきます。

また、当社グループは、TCFD 提言にて推奨される気候変動に関する情報について以下のとおり 4 つの項目に関して開示します。

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する
戦略	組織の事業、戦略、財務計画において、気候関連のリスクと機会の実際の及び潜在的なインパクトが重要性を持つ場合にはこれを開示する
リスクマネジメント	組織の気候関連リスクの特定、評価、管理方法を開示する
指標と目標	気候関連のリスクと機会を評価及び管理する指標と目標が重要性を持つ場合にはこれを開示する

2.1. ガバナンス

➤ 取締役会/常務会

三菱倉庫では、気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題について、サステナビリティ委員会が年 1 回以上取締役会に対して報告を行っています。取締役会は、その取り組みや目標の管理に関する議論等を通じ、サステナビリティ課題に対する指示・監督を行っています。また、GHG排出量削減目標の策定や経営戦略等における重要な気候変動に関する事項についても取締役会において決定しています。

また、社長が主宰し、取締役会長及び常務執行役員以上の役付執行役員で構成され、経営に関する重要事項を協議する常務会においても、サステナビリティ委員会から気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に関して適宜報告を受けており、その取り組みや目標の管理について協議の上、常務執行役員以上の役付執行役員が関係部門に対して指示・監督を行っています。

※現時点での構成員（取締役会長及び常務執行役員以上の役付執行役員）の詳細については[役員一覧](#)をご参照ください。

➤ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、「戦略会議」と「連絡会議」及び「分科会」から構成されています。

【戦略会議】

社長が主宰し、取締役会長及び常務執行役員以上の役付執行役員、サステナビリティ推進部（事務局）で構成され、年 1 回以上開催します。シナリオ分析に基づき、環境をはじめとした各種影響・リスク・機会の評価を行うことで、当社グループのサステナビリティ全般の課題設定や見直し、マテリアリティに係る施策・目標値見直し等の重要課題の協議、その他サステナビリティ経営の推進に関する基本方針の協議を行っています。サステナビリティ委員会の活動状況を含め、サステナビリティ経営に向けた取り組みに関する事項については、戦略会議での協議内容も踏まえて、取締役会や常務会に年 1 回以上報告しています。

【連絡会議】

サステナビリティ推進担当常務執行役員が主宰し、部室店長及びサステナビリティ推進部（事務局）で構成され、年 1 回以上開催します。戦略会議での協議・検討内容の共有及びサステナビリティ課題に対する施策や目標に対するモニタリングを行っています。

【分科会】

当社グループにおけるサステナビリティ経営に向けた取り組みに関するマテリアリティをそれぞれの分科会で所管しています。分科会では、気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に対する目標の達成に向けたロードマップやアクションプランの策定、施策の企画・立案・管理や推進の実行を担っています。また、事業部門や関係会社と連携し、気候変動に関する取り組みのモニタリング、進捗管理、対応策の検討を行い、適宜サステナ

ビリティ委員会に報告しています。

➤ 取締役会 報告内容

2024年 7月31日開催	・ 2030年度までのGHG排出量削減計画 ・ 2023年度GHG排出量
2024年10月31日開催	・ 非財務の中長期目標再設定 ・ マテリアリティ及びKPI再設定

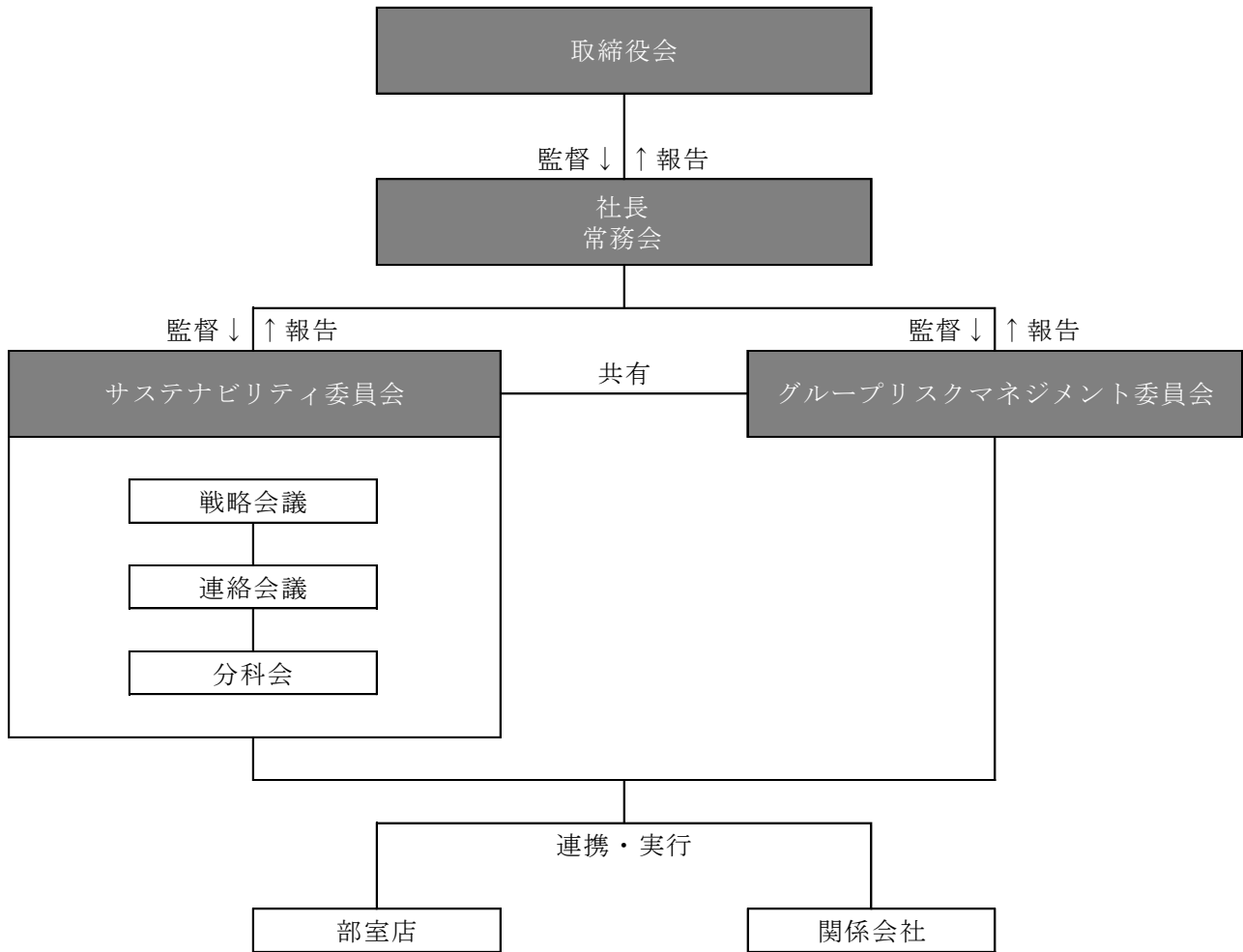
➤ サステナビリティ委員会・戦略会議

2024年 5月 9日開催	・ サステナビリティ委員会分科会活動報告 ・ マテリアリティ及びKPI再設定の進捗報告 ・ 2030年度までのGHG排出量削減計画進捗報告
2024年 9月12日開催	・ 非財務の中長期目標、マテリアリティ及び KPIの再設定に関する協議 ・ GHG排出量削減施策進捗報告
2024年11月19日開催	・ サステナビリティ委員会分科会活動報告 ・ GHG排出量削減施策進捗報告

➤ サステナビリティ委員会・連絡会議

第1回	2024年 6月10日開催
第2回	2024年 9月25日開催
第3回	2024年11月27日開催

体制図（2025 年 9 月末現在）



各会議体における役割及びメンバー（2025 年 9 月末現在）

会議体		役割	メンバー
取締役会		気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に関する取組みや目標管理等の監督	議長：取締役会長 取締役 10 名（うち社外 5 名） 監査役 5 名（うち社外 3 名）
常務会		経営に関する重要事項として気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題に関する協議	取締役会長、社長、 常務執行役員 6 名（計 8 名） （オブザーバー：常勤監査役）
グループリスクマネジメント委員会		気候変動によるリスクを含むグループ全体のリスクの洗い出し、分析、対応・対策の検討	委員長：リスクマネジメント担当常務執行役員 委員：部店長及び関係会社代表者 （オブザーバー：常勤監査役） 事務局：リスクマネジメント部
サステナビリティ委員会	戦略会議	気候変動によるリスクを含む、サステナビリティ全般の課題設定や見直し、マテリアリティに係る施策・目標値見直し等の重要課題の協議	委員長：社長 委員：取締役会長・常務執行役員 （オブザーバー：常勤監査役） 事務局：サステナビリティ推進部
	連絡会議	戦略会議での協議・検討内容の共有、サステナビリティ課題に関する施策や目標に対するモニタリング	委員長：サステナビリティ推進担当常務執行役員 委員：部店長（オブザーバー：常勤監査役） 事務局：サステナビリティ推進部
	分科会	マテリアリティを所管 部室店及び関係会社と連携し、気候変動対応を含むロードマップ等の策定、施策の企画・立案・管理・推進を実行	分科会ごとに幹事となる部署を設定

2.2. 戦略

当社グループは、TCFD 提言が推奨するフレームワークに基づいて、複数のシナリオを用いた分析を実施し、気候変動が当社グループへもたらすリスクと機会を特定しました。具体的なプロセス、採用したシナリオの概要については以下のとおりです。なお、リスクと機会を特定するにあたっては、当社グループのみならず荷主・協力会社、テナント・施設利用者、行政機関、投資家等をはじめとするバリューチェーンの状況を考慮した上で、分析を実施しています。

今後、当社グループは、リスクと機会に関する分析の更なる深化を通じ、脱炭素社会の実現に向け、リスクの最小化、機会の最大化を図っていきます。

➤ シナリオ分析の前提条件

発現時期

リスクと機会の影響が発現する時期を以下のとおり設定しました。

時期の区分	影響発現時期	根拠
短期	2027 年度頃	三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]で 2027 年度を中間目標年度としているため
中期	2040 年度頃	2025年2月18日に日本が提出したNDCでは、GHG排出量を 2013 年度比で、2035 年度、2040 年度においてそれぞれ、60%、73%削減することを目指している。 また、2025年2月にGX2040 ビジョンが公表されたことを受け、2050 年ネットゼロを目指すにあたり、今後は 2040 年を中間点として国が主導する各種施策が立案される可能性が高いため
長期	2050 年度頃	当社グループが2050 年度ネットゼロを宣言しているため

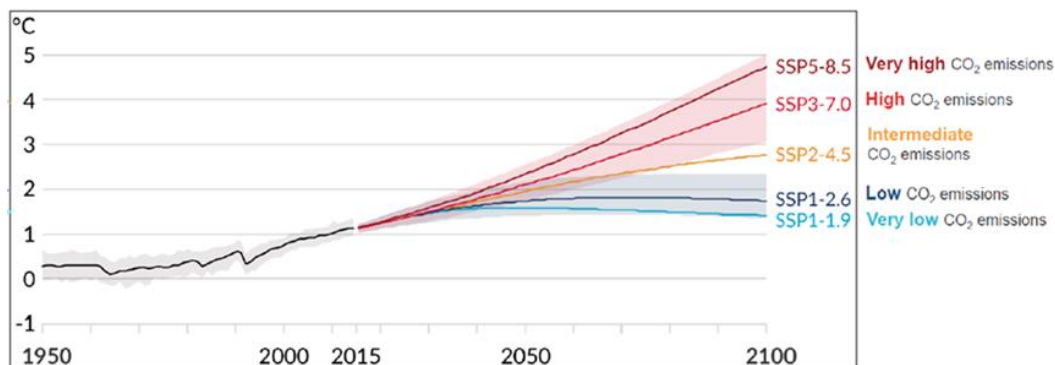
影響度

財務的影響を検討するにあたり、定量的な評価が可能な項目については、次の基準を設定しました。定性項目に関しては、定量項目等から総合的に判断し設定しました。

影響度の区分	金額/年
大	1,000 百万円以上
中	100 百万円以上 1,000 百万円未満
小	100 百万円未満

➤ シナリオの概要

- ・ 1.5℃シナリオ：IPCC SSP1-1.9、IEA NZE等
- ・ 4℃シナリオ：IPCC SSP5-8.5、IEA STEPS等



(出所) IPCC第6次評価報告書 第一作業部会 (WG1) 政策決定者向け要約 (SPM)

➤ シナリオ分析のプロセス

1.リスクと機会の重要度 評価及び特定	採用シナリオの参考文献から、気候関連リスクと機会を幅広く洗い出し、各事業部やグループ会社と連携の上、自社グループにとって重要なリスクと機会を特定
2.インパクト評価	重要と特定された気候関連リスクと機会につき、リスクは2050年度時点、機会は2030年度時点における財務影響を中心に、定量的または定性的に算定 ※移行リスクの「市場」の項目に関しては、経営計画と整合させるため、2030年度で算出
3.戦略・対応策の検討	財務影響の算定結果を踏まえ、リスクと機会に対する対応策を策定

➤ シナリオ分析の結果

シナリオ分析の結果、1.5℃シナリオでは、脱炭素社会に向けた規制や政策の強化、顧客を含む社会の志向の変化により、当社グループに対する気候変動対策への要請が強まると想定しています。具体的なリスクとしては、政府等による環境規制の強化として炭素税の導入により電力やガス等の調達費用が上昇し、当社グループの施設運営や貨物輸配送における費用が増加することが考えられます。また、顧客の気候変動に対する関心が高まる中で、脱炭素に向けた対応が遅れた場合、顧客流出による収益の減少や企業価値が毀損することもリスクとして考えられます。

こうした状況の中で、物流及び不動産事業の施設において太陽光発電設備設置等の再生可能エネルギーの利用、環境負荷の低い設備の導入及び、IoT・DX等を活用した業務の効率化による省エネを推進します。また、物流事業の輸送面に関しては、輸配送車両のZEV（Zero Emission Vehicle）化、再生可能燃料の利用及び、モーダルシフトに代表される環境負荷の低い物流提案を推進します。これらの取組みを積極的に進めることにより、リスクの最小化、機会の最大化を目指していきます。

また、4℃シナリオでは、気候変動対策が十分に進まず、外気温の上昇が進むことで、自然災害の激甚化、海面上昇等の物理リスクが顕在化すると想定しています。具体的には、自然災害の激甚化に伴い、当社施設や貨物の被災リスクが高まり、復旧費用や保険料等のコストが増加することが考えられます。また、平均気温の上昇に伴い、両事業の施設における空調費用、ヒートストレスによる労働生産性の低下を起因とした人件費の増加等が考えられます。

当社グループは、沿岸部に多くの資産を保有していることから風水害や海面上昇への対策の強化等、物理リスクへの対策を進めるとともに、引き続き「災害に強いECO倉庫」、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」等、安全性能や環境性能の高い当社グループの施設によるレジリエントな事業運営を進めていきます。

- ※1. 発現時期：(短中期) 2027～2040 年度頃、(中期) 2040 年度頃、(中長期) 2040～2050 年度頃、(長期) 2050 年度頃 に影響が発現すると設定
- ※2. 影響度：(定量項目) 100 百万円未満/年を小、100 百万円以上 1,000 百万円未満/年を中、1,000 百万円以上/年を大、(定性項目) 定量項目等から総合的に判断し設定
- ※3. 影響額：当該影響額はあくまで想定であり、値の確定を意味するものではない

シナリオ	リスク/機会	細区分	項目	当社財務への影響説明	セグメント		発現時期	影響度	発生可能性	影響額	算出方法	対応策・戦略
					物流	不動産						
1.5℃	移行リスク	政策・法規制	カーボンブライシング	GHG排出量に応じた税金（炭素税等）の導入に伴う物流事業の保管・輸配送費用の増加や不動産事業の開発・運営費用の増加	○	○	中長期	中	高	265 百万円/年	2050 年度時点のScope1+2 の残存排出量を 2022 年度比▲90 %とし、カーボンブライシング導入による炭素税等の増加額を算出 ※2022 年度Scope1+2 排出量：約 76.6 千t-CO2e ※2022 年度の炭素税：289 円（地球温暖化対策税） ※2050 年度の炭素税：USD250（¥150/USD） （IEA WEO 2024 のNZEを適用）	・物流事業では、施設での省エネ施策や再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、EVの導入や環境に配慮した輸配送の提案、モーダルシフトの推進等を通じた効率的な輸配送を推進する ・不動産事業では、高効率設備の導入・更新、専門性を有するスタッフによる高度な管理体制を含む省エネ施策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進する
		技術	低炭素社会の実現に向けた設備投資費用の増加	環境配慮型車両及び最新鋭設備・機器導入費用の増加	○	○	短中期	小	中	10 百万円/年	所有する4t車以下のトラックをEVトラックに更新した際の 2050 年度時点での運営費用の増加額を算出 ※現在のEVトラックに係る補助金が今後も継続されると設定	適切な設備更新を実行するとともに、省エネの一層の推進、公的インセンティブの活用、社会動向や環境規制等を踏まえた適切な仕様にに基づく輸配送車両や各種設備の投資を実行する
		市場	顧客動向の変化	脱炭素に向けたサービスを重視する企業への対応不足により、顧客が流出し収益減少	○	○	中期	大	低	3,600 百万円/年	当社グループの脱炭素への対応が遅れた場合の、環境配慮を重要なビジネス戦略と考えている企業に対する 2030 年度時点での収益減少額を算出 ※環境省「環境にやさしい企業行動調査(2018 年度)」の環境配慮を重要なビジネス戦略と考えている企業の割合 19.8 %を参考	カーボンニュートラルに対する意識が高い企業に対して、当社グループの脱炭素に向けた取組みやサービスの説明を行い、脱炭素に向けた協業を図ることで、より強固な関係を構築する
		評判	サステナビリティ評価の低下	・物流事業においては低炭素輸送への対応、不動産事業においてはZEB化対応等の適切な気候変動対応が遅れた場合、顧客が流出し収益減少 ・適切な環境対応が遅れることによりステークホルダーからの評価が低下し、企業価値が毀損	○	○	中長期	大	低	—	定量化に必要なパラメータ不足のため財務影響は非算出	サステナビリティ情報開示を進めるとともに、全社的なサステナビリティ方針である「三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について」のもと、各種取組みを進め、ステークホルダーへの丁寧な説明を実施する
4℃	物理リスク	急性リスク	異常気象等による災害の激甚化	豪雨、河川洪水、台風等の自然災害の激甚化に伴う所有資産の損傷による復旧費用増加、操業中断による収益減少	○	○	長期	大	高	3,900 百万円/年	2050 年度を想定し、洪水による浸水が発生した際の施設の毀損額及び、施設が営業停止した期間の収益減少額を算出 ※浸水深の分析にはAqueduct floodsを使用 ※当社及び連結子会社が所有する施設を対象とした	・停電対策機能を持つ「災害に強いECO倉庫」・「災害に強い環境配慮型オフィスビル」を積極的に訴求するとともに、屋根の耐風圧性能を建築基準法基準に対し割り増しで設計する等の個別対策強化を行っている ・修繕や風水害対策の強化・計画的な実行や、システムを活用した自然災害に関する情報収集により早期の対策準備を行い、施設や保管貨物等への被害の発生防止、軽減を図る
		慢性リスク	海面上昇	海面上昇に伴う高潮により、湾岸エリアに位置する施設に損傷が生じ復旧費用増加、操業中断による収益減少	○	○	長期	中	高	700 百万円/年	2050 年度を想定し、高潮による浸水が発生した際の施設の毀損額及び、施設が営業停止した期間の収益減少額を算出 ※浸水深の分析にはAqueduct floodsを使用 ※当社及び連結子会社が所有する施設を対象とした	公共・民間の多様な主体が集積する港湾において、気候変動への適応を図るために、すべての関係者と連携し、「協働防護」の考えに基づいた、総合的な防災・減災対策を推進する
			平均気温の上昇	外気温上昇に伴う熱中症リスクの上昇やヒートストレスによる労働生産性の低下により、人件費が増加するとともに、適正な労働環境維持のための空調費用が増加	○	○	長期	大	高	4,000 百万円/年	地球温暖化が進行すると想定し、外気温の上昇による作業員の労働生産性の低下に伴う労務費及び空調費用の2050 年度時点の費用増加額を算出 ※労務費はILO"Working on a warmer planet"の建設業における労働生産性低下率を適用 ※空調費用はIEA "The Future of Cooling"より、一人あたりの空調費用の増加率（2020 年度USD20→2050 年度USD62）を適用	作業オペレーションの効率化や作業負荷軽減を可能とする新技術の導入とともに、働き方の見直しを含めた適正な労働環境の提供に向けた取組みを推進する

※1. 発現時期：(短中期) 2027 ～ 2040 年度頃、(中期) 2040 年度頃、(中長期) 2040 ～ 2050 年度頃、(長期) 2050 年度頃 に影響が発現すると設定

※2. 影響度：(定量項目) 100 百万円未満/年を小、100 百万円以上 1,000 百万円未満/年を中、1,000 百万円以上/年を大、(定性項目) 定量項目等から総合的に判断し設定

※3. 影響額：当該影響額はあくまで想定であり、値の確定を意味するものではない

シナリオ	リスク/機会	細区分	項目	当社財務への影響説明	セグメント		発現時期	影響度	発生可能性	影響額	算出方法	対応策・戦略
					物流	不動産						
1.5℃/4℃	機会	資源効率	効率的な輸送手段の使用	物流事業において、GHG排出量が少ない輸送手段のニーズ増加	○		中長期	中	高	500 百万円/年	モーダルシフトを活用した新サービスの開発・提案による 2030 年度時点での収益増加額を算出	・ハード面ではトラックのEV化、荷役機器の電動化や施設への再生可能エネルギーの導入に加え、バイオ燃料・水素等の新技術の開発動向を見極める ・ソフト面では、共同配送やモーダルシフト、リードタイムを優先しない等の環境配慮型輸送等の環境負荷の低い物流提案を通じ、顧客のニーズに対応することで収益拡大を図る
		エネルギー源	低排出のエネルギー源の使用	省エネの推進、再エネ発電設備等の設置によるエネルギー調達費用の減少	○	○	短中期	小	高	50 百万円/年	当社施設に増設を検討している太陽光発電装置の容量から削減電気代及び工事費用、保守費用等の維持費を算出し、2030 年度時点のエネルギー調達費用の減少額を算出	各施設においてIoT、DXを活用した業務プロセスの効率化による省エネを推進するとともに、当社施設への太陽光発電設備の設置等、多様な手段で再生可能エネルギー電力を積極的に導入する
		製品及びサービス	事業活動の多様化	既存事業で培ったノウハウを脱炭素関連ビジネスに活用	○		中期	—	低	—	算定不可	石油掘削関連業務で得られた海底地盤調査船の代理店業務・配送業務等のノウハウを顧客が行う洋上風力事業や環境関連事業でも活用し、収益の拡大を図る
		市場	新しい市場へのアクセス	脱炭素関連ビジネスの市場拡大や外気温上昇による新たなニーズの拡大により、関連商材の輸送が増加	○		中長期	大	中	6,300 百万円/年	・脱炭素社会への移行に伴い、半導体や電力インフラ関連物流のニーズが国内外で増加することによる 2030 年度時点の収益増加額を算出 ・外気温の上昇に伴い、コールドチェーンのニーズが国内外で増加することによる 2030 年度時点の収益増加額を算出	・脱炭素社会への移行に伴い、関連商材の物流が増加することによる収益の拡大を図る ・外気温上昇による温度管理が必要な商材の増加に伴う、コールドチェーンの需要の高まりに対応することで、収益の拡大を図る
		レジリエンス	気候変動への適応	気候変動により激甚化した災害が多く発生する状況下においても、事業継続やサプライチェーンの維持を可能としたいとのニーズの増加	○	○	中長期	—	中	—	算定不可	・各種事業継続機能を備えた「災害に強いECO倉庫」「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の積極的な訴求により、収益拡大を図る ・災害の激甚化により、在庫拠点の集約がリスクになる可能性があるため、適切な在庫拠点の提案を顧客に行い、収益拡大を図る

シナリオ分析により特定されたリスクと機会のうち、当社グループに重要と判断されたリスクと機会について、財務影響分析の詳細は以下のとおりです。なお、当該影響額はあくまで想定であり、値の確定を意味するものではありません。

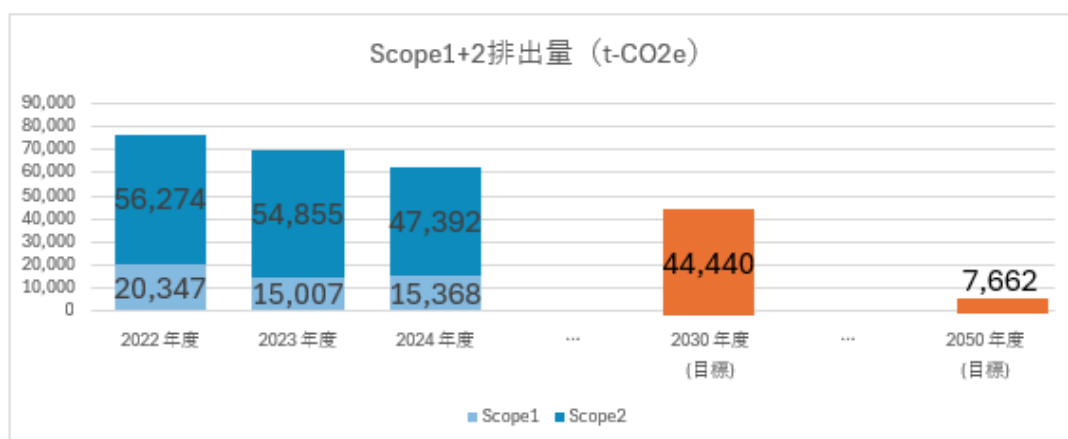
➤ 移行リスクによる財務影響分析（カーボンプライシング）

当社グループは、2023 年 9 月にネットゼロ宣言を行い、2050 年度までに当社及び連結子会社のScope1+2 からのCO2排出量ネットゼロを目指しています。2050 年度までに当社グループのCO2排出量を2013 年度比で 90 %削減するとともに、残存排出量に対しては中和化を行うための各種施策を実施していく予定です。しかしながら、中和化の技術や手段が確立されず、炭素税が導入された場合は税負担が発生するため、2050 年度における2022 年度からの炭素税の増加額の算出を行いました。

【算出対象】

組織バウンダリ	三菱倉庫及び連結子会社
対象年度	2050 年度
対象範囲	<Scope 1> 三菱倉庫及び連結子会社が所有またはリースを受けている全ての資産で使用する、ガソリン、軽油、重油、灯油、都市ガス、LPガスの消費量 及び フロン漏洩量
	<Scope 2（マーケット基準）> 三菱倉庫及び連結子会社が所有またはリースを受けている全ての資産で使用する、電気、温水、冷水、蒸気の消費量
条件	①2022 年度の地球温暖化対策税：¥289/t-CO ₂ e
	②2050 年度の炭素税：USD250/t-CO ₂ e ※IEA発行の"World Energy Outlook 2024"より
	③全てのGHG排出に対して課税されると設定

【GHG排出量】



【財務影響】

- ・ 2022 年度の炭素税額：76,621 t-CO₂e × ¥289/t-CO₂e ≒ 約 22 百万円
- ・ 2050 年度の炭素税額：7,662 t-CO₂e × USD 250/t-CO₂e × ¥150/USD ≒ 約 287 百万円
- ・ 2050 年度時点の財務影響額：約 265 百万円

【リスク対応費用】

GHG排出量削減のため、三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]において、200 億円を環境投資枠として計画しています。その中で、太陽光発電設備設置やオンサイト/オフサイトPPAをはじめとする再生可能エネルギーの調達に約 26 億円の投資を計画しています。

➤ 物理リスクによる財務影響分析（異常気象等による災害の激甚化）

気候変動対策が進まず、地球温暖化が進行する場合、当社グループが所有する各施設において、豪雨・河川氾濫・台風等の自然災害の激甚化による浸水被害が増加することが想定されます。現状のまま特に対策を講じなかった場合の、現在の施設の復旧費用や営業停止による収益の減少額を算出し、2030 年度、2050 年度における復旧費用や収益減少額との差額を影響額として算出を行いました。

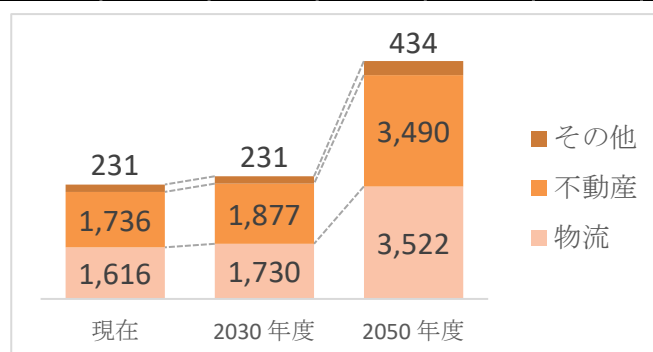
【算出対象】

組織バウンダリ	三菱倉庫及び連結子会社
対象年度	2030 年度、2050 年度
対象範囲	<河川氾濫及び洪水による直接影響額>
	当社及び連結子会社所有施設の浸水による資産価値毀損額
	<河川氾濫及び洪水による間接影響額>
	当社及び連結子会社所有施設の浸水による営業停止が発生した場合の収益減少額
条件	①浸水深の分析にはAqueduct floodsを使用
	②各施設の毀損額の算定には、2024 年度時点の不動産鑑定価格や建物再調達価格等を使用

【地域別・事業別の復旧費用及び収益減少額】

(百万円)

	現在			2030 年度			2050 年度		
	物流	不動産	その他	物流	不動産	その他	物流	不動産	その他
日本	1,543	1,736	231	1,648	1,877	231	3,340	3,490	434
北中米	26	0	0	27	0	0	60	0	0
中国・香港	10	0	0	13	0	0	36	0	0
東南アジア	12	0	0	13	0	0	28	0	0
ヨーロッパ	25	0	0	29	0	0	59	0	0
合計	1,616	1,736	231	1,730	1,877	231	3,522	3,490	434



【財務影響】

- ・現在の復旧費用及び収益減少額：3,583 百万円
- ・2050 年度時点の復旧費用及び収益減少額：7,446 百万円
- ・2050 年度時点の影響額：7,446 百万円 - 3,583 百万円 ≒ 約 3,900 百万円

【リスク対応費用】

激甚化が想定される豪雨への対策として、当社施設の屋上や屋根等への防水工事を進めます。2030 年度までに総額約 3,000 百万円の費用が発生することを見込んでいます。

➤ 機会による財務影響分析（新しい市場へのアクセス）

当社グループは、脱炭素を推進するにはエネルギー源を電化することが必要なため、電流を制御する半導体や電力インフラ関連の取扱いが拡大すると考えます。また、地球温暖化が進行する中では、従来、温度管理が不要であった貨物に関しても、今後は温度管理が必要となる可能性が高いため、コールドチェーンの需要が拡大すると考えています。三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]では、「コールドチェーン事業の強化」「半導体、電力インフラ関連物流の取扱い拡大」を目指す方向性として掲げています。

【算出対象】

組織バウンダリ	三菱倉庫及び連結子会社
対象年度	2030 年度
対象範囲	三菱倉庫及び連結子会社を取り扱う半導体や電力インフラ関連物流に関する業務全般、及びコールドチェーンに関する輸配送業務
条件	三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]に基づいて算出

【財務影響】

- ・2030 年度時点での半導体・電力インフラ関連物流の収益増加額：3,200 百万円
- ・2030 年度時点でのコールドチェーンの輸配送業務での収益増加額：3,100 百万円
- ・2030 年度時点の影響額：3,200 百万円 + 3,100 百万円 ≒ 約 6,300 百万円

【リスク対応費用】

三菱倉庫グループ経営計画[2025-2030]において成長投資枠の中で2030 年までに物流事業に総額 2,500 億円の投資を計画しています。半導体や電力インフラ関連物流の取扱い拡大に伴う、施設、設備の取得費用、人件費の増加額及び、コールドチェーンによる輸配送を実現するための費用として、2030 年度で約 4,700 百万円が発生すると見込んでいます。

2.3. リスクマネジメント

➤ 体制概要

当社グループでは、気候変動に関するリスクは、サステナビリティ委員会・連絡会議の構成員である各部室店長や分科会を通じてサステナビリティ委員会・戦略会議に報告されています。戦略会議では、報告されたリスクを評価した上で、気候変動に関する事項を含むサステナビリティ課題の設定・見直し、マテリアリティ毎の施策・目標等への反映を通じ、リスクへの適応や緩和に向けた対応策の協議・検討を行います。気候変動に関するリスクについて戦略会議において協議・検討された内容は、他の協議事項と合わせて年1回以上取締役会や常務会に報告され、報告を受けた取締役会や常務会は、リスク管理に関する協議の上、指示・監督を行っています。

また、2025年度よりリスクマネジメントの強化の為、リスク管理の専門部署となるリスクマネジメント部を設置しました。リスクマネジメント部は社長をグループリスクマネジメント最高責任者とし、リスクマネジメント担当常務執行役員を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を通じて、関係会社を含めた当社グループ全体でのリスクマネジメント活動を推進しています。サステナビリティ委員会・戦略会議で報告されたリスクについては、グループリスクマネジメント委員会へ適宜共有され、急性リスクを中心に、気候変動に関するものを含め、全社的なリスク管理の観点からリスク対応や対策を協議・検討しています。

2.4. 指標と目標

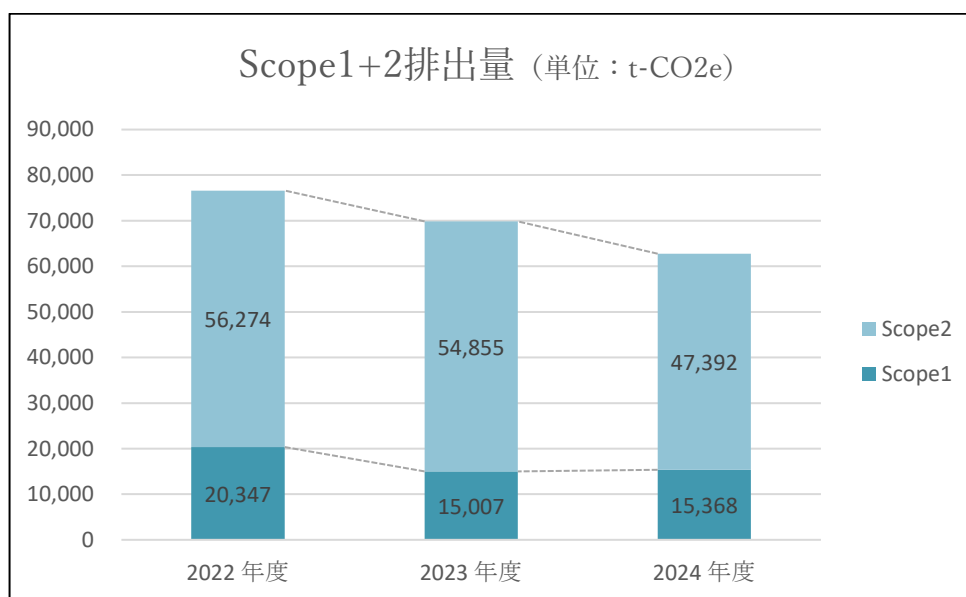
当社グループでは、2023 年 9 月に公表した「三菱倉庫グループ脱炭素社会の実現に向けて」において、「三菱倉庫グループネットゼロ宣言」を掲げ、2050 年度までに当社及び連結子会社のScope1+2 のCO2排出量ネットゼロを目指しています。

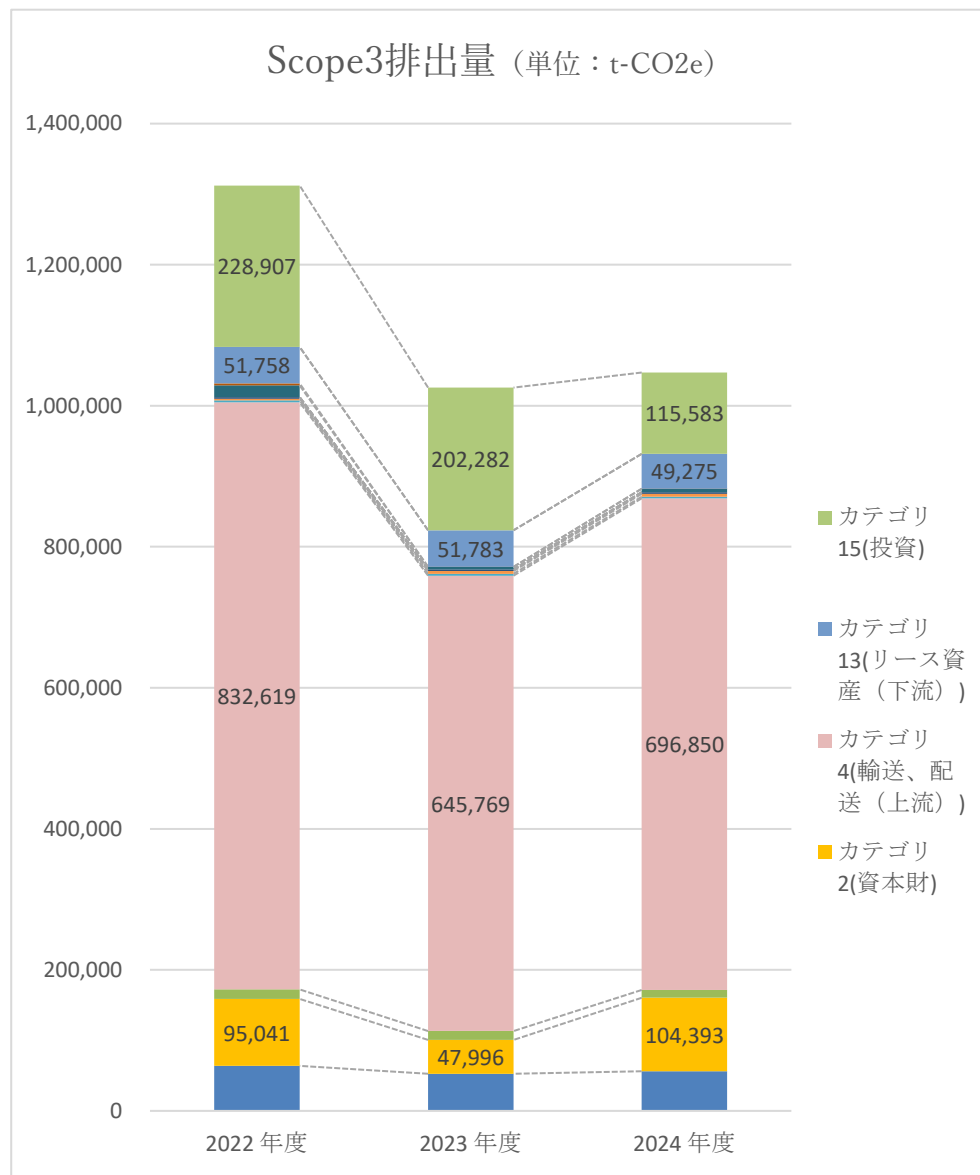
また、2025 年 3 月に公表した「三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について」において、当社グループの 2030 年度GHG排出量削減目標を「2030 年度までに、Scope1+2 のGHG排出量を 2022 年度比で 42 %削減」に更新しました。今後、ネットゼロの実現に向けたロードマップに示した重点分野の取組み施策を中心に、当社グループの事業及びサプライチェーンにおける脱炭素化を促進していきます。

Scope1+2	中期目標（2030 年度）	長期目標（2050 年度）
定量目標	42 %削減（対 2022 年度比）	ネットゼロの実現

※当社及び連結子会社の事業に係る全ての排出量を対象

➤ GHG排出量 実績





※Scope 3 排出量の詳細は統合報告書のESGデータ集をご参照ください。

※カテゴリ8,9,10,14 に関しては関連するGHG排出量がないことを確認しています。